

トルコ総選挙について

現地の6月7日に行われたトルコの総選挙（国会議員選挙）は開票率99.99%時点でイスラム系与党・公正発展党（以下AKP）の得票率は約41%にとどまり、過半数割れが確実となりました。その他の政党の得票率については、最大野党・共和人民党が約25%、民族主義者行動党が約16%、国民民主主義党が約13%となった模様です。

過去を遡りますと、1991～2002年にかけて連立政権が国政を担っていた期間のトルコ経済は、浮き沈みが激しく変動幅の大きい状況が継続していました。一方で単独政党が国政を担っていた期間（2003～2014年）は、連立政権時よりも高い経済成長を実現していました。今回はAKPの過半数割れにより連立政権が樹立するため、経済見通しの観点から、短期期にはトルコ株式市場にとって厳しい結果といえます。加えて、連立政権の樹立により、AKPが推進する大統領の権限強化を図る憲法改正についても実現が困難な見通しとなり、政治的な不透明感も短期的には悪材料となり得ると考えています。

ただし、連立政権が必ずしも経済に悪影響を与えるわけではありません。昨今の経済の構造改革により、GDPに占める輸出入の比率が拡大しており、世界経済の成長に伴いトルコ経済の成長も期待できます。また、トルコは原油を輸入に頼っているため、原油価格の下落が経済に良い影響を与えるものと期待しています。またAKPがあらゆる事柄をコントロールする状況はチェックやバランスを欠くとの指摘もあります。連立政権が樹立することで、政権運営に異なった視点をもたらす効果が期待でき、より民主主義的な政権運営に舵を切ることで、長期的に経済に対してポジティブな効果が期待できます。

長期的には、どの政党が政権を担ってもトルコの経済成長に対するポジティブな原動力は変わらないと考えています。若年層の人口構成比率の高いトルコは、労働人口が多く、中間所得層の拡大から一層の内需拡大が期待されます。また、地理的優位性を活かして、アジア、北アフリカ、それぞれの地域の需要を取り込むことができると考えています。

株式市場の推移

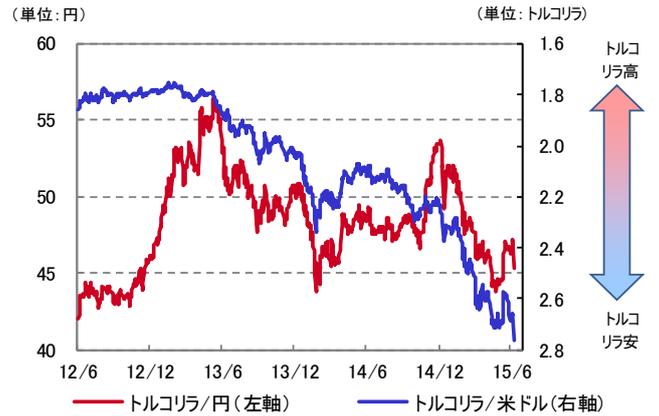
(過去3年)2012/6/1~2015/6/5



出所: Bloomberg

為替レートの推移

(過去3年)2012/6/1~2015/6/8



出所: Bloomberg

株式市場の推移

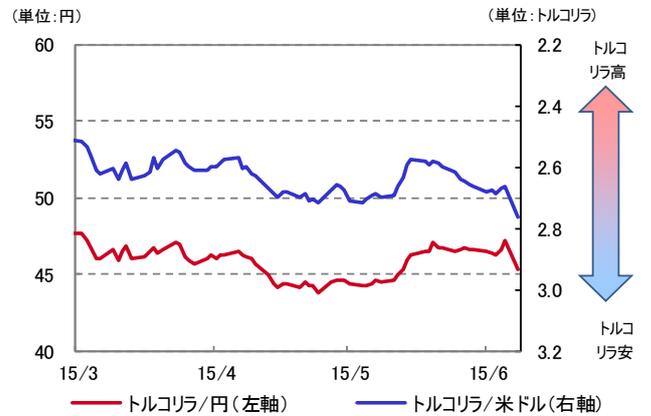
(過去3ヶ月)2015/3/1~2015/6/5



出所: Bloomberg

為替レートの推移

(過去3ヶ月)2015/3/1~2015/6/8



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。